



発行 新潟県

第96号

平成24年12月11日

毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

目 次

告 示

- 1427 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定 (福祉保健課)
- 1428 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の変更届 (福祉保健課)
- 1429 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止届 (福祉保健課)
- 1430 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定施術者等の指定 (福祉保健課)
- 1431 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定施術者等の変更届 (福祉保健課)
- 1432 障害者自立支援法による指定自立支援医療機関の指定 (障害福祉課)
- 1433 障害者自立支援法による指定自立支援医療機関の指定更新 (障害福祉課)
- 1434 障害者自立支援法施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届 (障害福祉課)
- 1435 産業立地促進地域の指定 (産業立地課)
- 1436 産業立地促進地域の指定 (産業立地課)
- 1437 公共測量の実施通知 (監理課)
- 1438 都市計画の変更案の縦覧 (都市政策課)

公 告

- 一般競争入札の実施 (情報政策課)
- クリーニング師試験の実施 (生活衛生課)
- 新潟県新星学園の給食業務委託に係るプロポーザル競技の実施 (障害福祉課)
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見 (商業振興課)
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見 (商業振興課)
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見 (商業振興課)
- 一般競争入札の実施 (出納局会計検査課)
- 一般競争入札の実施 (出納局会計検査課)

病院局告示

- 7 口頭により開示請求をすることができる保有個人情報に関する告示の一部改正 (病院局総務課)

病院局公告

- 一般競争入札の実施 (病院局総務課)
- 一般競争入札の実施 (病院局総務課)
- 特定調達契約の落札者等 (病院局総務課)

選挙管理委員会告示

- 129 衆議院小選挙区選出議員選挙における選挙会の場所及び日時の指定 (選挙管理委員会)
- 130 衆議院比例代表選出議員選挙における選挙分会の場所及び日時の指定 (選挙管理委員会)
- 131 最高裁判所裁判官国民審査における審査分会の場所及び日時の指定 (選挙管理委員会)

告 示

◎新潟県告示第1427号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	指定年月日
生協こどもクリニック	長岡市沢田1丁目1-20	平成24年11月1日
わか皮ふ科クリニック	上越市樋場4番地1	平成24年11月1日
西新発田クリニック	新発田市佐々木175番地	平成24年10月4日
上川歯科診療所	東蒲原郡阿賀町両郷甲2150	平成24年9月1日
みなみ薬局	長岡市沢田1丁目1-3	平成24年11月1日
みらい とよば薬局	上越市大字樋場151番地1-3	平成24年11月1日
いちご薬局下門前	上越市大字下門前686(16街区1-1)	平成24年9月3日
じょうえつ幸町薬局	上越市幸町13-14	平成24年11月1日
加茂駅前薬局	加茂市駅前10番4号	平成24年11月1日
小木調剤薬局	佐渡市小木町1974	平成24年11月1日
阿賀町訪問看護ステーション	東蒲原郡阿賀町向鹿瀬1154番地	平成24年10月1日

◎新潟県告示第1428号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	変更事項	旧	新	変更年月日
くすのき歯科クリニック	上越市大字夷浜252番地1	名称	矢富歯科医院	くすのき歯科クリニック	平成24年10月1日

◎新潟県告示第1429号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	廃止年月日
トモエ薬局	上越市中央1-12-11	平成24年11月1日
イヌイ薬局	佐渡市小木町2033	平成24年10月31日
桂医院	新発田市御幸町1-2-21	平成24年10月31日
伊藤皮膚科内科医院	村上市堀片2番50号	平成24年11月8日
川口歯科医院	長岡市東川口1979-420番地	平成24年10月5日

◎新潟県告示第1430号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定施術者等を次のとおり指定した。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

氏名	名称	所在地	指定年月日
横川 司（柔道整復師）	よこかわ接骨院	上越市西本町3-3-1	平成24年8月30日

◎新潟県告示第1431号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定施術者等から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

施術者等の氏名	事業所の名称	変更事項	変更事項		変更年月日
			旧	新	
青木 藤一（あん摩・マッサージ）	株式会社 フレアス	事業所の名称	株式会社 フレアス ふれあい在宅マッサージ 上越	株式会社 フレアス	平成24年9月1日

◎新潟県告示第1432号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
しなのハートクリニック	長岡市信濃2丁目6番18号	精神通院医療	平成24年12月1日
みなみ薬局	長岡市沢田1丁目1-3	精神通院医療	平成24年12月1日
加茂駅前薬局	加茂市駅前10-4	精神通院医療	平成24年12月1日
じょうえつ幸町薬局	上越市幸町13-14	精神通院医療	平成24年12月1日

◎新潟県告示第1433号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	担当する医療の種類	更新年月日
見附南医院	見附市南本町2-18-36	精神通院医療	平成24年12月1日
米倉医院	南魚沼市六日町101番地8	精神通院医療	平成24年12月1日
阿賀町訪問看護ステーション	阿賀町向鹿瀬1154	精神通院医療	平成24年12月1日

◎新潟県告示第1434号

障害者自立支援法施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	担当する医療の種類	廃止年月日
トモエ薬局	上越市中央1-12-11	精神通院医療	平成24年11月1日
しなの薬局上越店	上越市幸町13-14	精神通院医療	平成24年10月31日

◎新潟県告示第1435号

新潟県産業立地を促進するための県税の特例に関する条例（平成15年新潟県条例第23号）第2条第3項の規定により、産業立地促進地域を次のとおり指定した。

なお、関係図面は、産業労働観光部産業立地課において縦覧に供する。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

産業立地促進地域の名称	区 域	指 定 年 月 日
亀貝業務地区	新潟市西区亀貝字堤の一部 同市西区亀貝字前田の一部	平成24年12月4日

◎新潟県告示第1436号

新潟県産業立地を促進するための県税の特例に関する条例（平成15年新潟県条例第23号）第2条第3項の規定により、産業立地促進地域を次のとおり指定した。

なお、関係図面は、産業労働観光部産業立地課において縦覧に供する。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

産業立地促進地域の名称	区 域	指 定 年 月 日
鳥屋野大島業務地区（陽街）（第二期）	新潟市中央区鳥屋野字中沼の一部	平成24年12月4日

◎新潟県告示第1437号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、独立行政法人 鉄道建設・運輸支援機構 鉄道建設本部・北陸新幹線建設局長より次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（北陸新幹線建設事業）
- 2 作業期間 平成24年11月28日から平成25年3月10日まで
- 3 作業地域 新潟県南西 地域

◎新潟県告示第1438号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する第17条第1項の規定により、次の都市計画の変更案を縦覧に供する。

平成24年12月11日

新潟県

代表者 新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 都市計画の種類及び名称
 - (1) 種類 村上都市計画道路
 - (2) 名称 1・5・4号 朝日山北幹線道路
- 2 都市計画を変更する土地の区域
 - (1) 追加する部分

村上市上野、川端、猿沢、檜原、板屋越、早稲田、塩野町、大須戸、蒲萄、大沢、大毎、北中、北黒川、中津原、北田中、北赤谷、板屋沢、遠矢崎、上大蔵、立島、下大蔵、勝木、基石、府屋、堀ノ内、岩崎及び中浜の各一部
 - (2) 削除する部分

なし
- 3 都市計画の案の縦覧の期間及び場所
 - (1) 期間 自 平成24年12月11日

至 平成24年12月25日

(2) 場所

- ア 村上市田端町6-25 (〒958-8585)
新潟県村上市地域振興局地域整備部庶務課
- イ 村上市三之町1-1 (〒958-8501)
村上市都市整備課
- ウ 村上市岩沢5611 (〒958-0292)
村上市朝日支所産業建設課
- エ 村上市府屋232 (〒959-3993)
村上市山北支所産業建設課

4 その他

この都市計画の変更案については、縦覧期間満了の日までに、新潟県に意見書を提出することができる。

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県LANシステム用無停電電源装置等一式（その1）の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
新潟県LANシステム用無停電電源装置等一式（その1）の借上げ
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成25年2月28日（木）
- (4) 納入場所
入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間 平成24年12月11日（火）から平成24年12月20日（木）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで
- (2) 交付場所 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）
- (3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成25年1月16日（水） 午前10時
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
- (6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（平成24年12月11日以降に発

行された納税証明書であって、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成25年1月7日(月) 午前9時から午後5時15分まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

ウ 提出方法 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 平成25年1月11日(金) 午前10時から午後4時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(1に掲げる新潟県LANシステム用無停電電源装置等一式(その1)の1か月当たりの賃貸借料をいう。)に105分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の5に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の5に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額（1に掲げる新潟県LANシステム用無停電電源装置等一式（その1）の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

クリーニング師試験の実施について（公告）

クリーニング業法（昭和25年法律第207号）第7条第1項の規定により、平成24年度クリーニング師試験を次のとおり実施する。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 試験の日時及び場所

(1) 日時

平成25年2月6日（水）午前10時から

(2) 場所

新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁西回廊 講堂

2 試験科目

(1) 衛生法規に関する知識

(2) 公衆衛生に関する知識

(3) 洗たく物の処理に関する知識

(4) 洗たく物の処理に関する技能

ア 繊維の鑑別

イ ワイシャツのアイロン仕上げ

3 受験資格

次の各号の一に該当する者

(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第57条に規定する者

(2) 旧国民学校令（昭和16年勅令第148号）による国民学校の高等科を修了した者

(3) 旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校の2年の課程を終わった者

(4) クリーニング業法施行規則の一部を改正する省令（昭和30年厚生省令第21号）附則第2項各号の一に該当する者

4 受験手続

(1) 受験願書受付期間

平成25年1月4日（金）から1月15日（火）までとし、郵送による場合は、1月15日（火）の消印のあるものまで受け付ける。

- (2) 受験願書の提出先
県内に住所を有する者 所管地域振興局健康福祉（環境）部
新潟市及び県外に住所を有する者 新潟県福祉保健部生活衛生課
郵送による受験申込みは、次号エについて受験資格を有する者であることを証する書類の原本を提出する場合のみとする。
また、書留又は簡易書留を使用すること。
- (3) 受験申込みに必要な書類
ア 受験願書 1通
イ 履歴書 1通
ウ 写真（出願前6ヶ月以内に撮影した正面上半身無帽のもので、裏面に氏名及び生年月日を記入したもの） 1枚
エ 受験資格を有する者であることを証する書類 1通
受験資格を有する者であることを証する書類が写しであるときは、原本を提示すること。また、書類上の氏名と現在の氏名が異なる場合は戸籍抄（謄）本を添付すること。
- (4) 受験手数料
7,500円の新潟県収入証紙を受験願書に貼り、消印しないこと。
- 5 合格発表
平成25年2月27日（水）午前9時
新潟県庁行政庁舎1階広報展示室前掲示板及び各地域振興局健康福祉（環境）部において行う。
- 6 その他
この試験について不明な点は、各地域振興局健康福祉（環境）部又は新潟県福祉保健部生活衛生課に問い合わせること。

新潟県新星学園の給食業務委託に係るプロポーザル競技の実施について（公告）

新潟県新星学園給食業務受託者を決定するため、プロポーザル競技を実施することとし、次のとおり参加申込書及び提案書等の提出を招請する。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 業務の概要
新潟県新星学園給食業務
- 2 業務内容
新潟県新星学園給食業務委託プロポーザル競技実施要領（以下「実施要領」という。）に定めるところによる。
- 3 参加者に求められる資格
本プロポーザル競技に参加する者は、次に掲げるすべての要件を満たしていなければならない。
 - (1) 新潟県内に事業所（本社、本店、支店又は営業所等）を置く者であること。
 - (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
 - (4) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
 - (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
 - (6) 新潟県の県税の納税義務を有するものにあつては、当該県税の未納がない者であること。
 - (7) 法人税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
 - (8) 社団法人日本メディカル給食協会の会員である者又は受託業務の遂行が困難になった場合の代行保証が確認できる者であること。
 - (9) 新潟県内の障害者関係施設、児童関係施設又は高齢者関係施設において、平成19年4月1日から平成24年3月31日までに給食業務を継続して12ヶ月以上にわたり元請けとして完了した実績が2契約以上ある者であること。ただし、契約期間が異なるが履行場所が同一の契約は、1契約と見なす。

4 実施要領の交付

実施要領の交付を受けようとする者は、次に定めるところにより、交付を受けること。

(1) 交付期間

平成24年12月11日(火)から平成24年12月21日(金)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所

新潟県福祉保健部障害福祉課施設管理係(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

(3) 交付方法

交付場所で受け取るか、郵送とする。

郵送の場合は、次のものを交付場所へ郵送(平成24年12月21日(金)午後5時15分必着)すること。

ア A4サイズの紙が入る封筒(実施要領の送付先を記載すること)

イ 未使用の390円切手1枚

ウ 企業等名、住所、担当者名及び連絡先(電話番号)が分かるもの

5 説明会

(1) 説明会の開催日時及び場所

下記のとおり説明会を開催する。

ア 日時

平成24年12月19日(水) 午後1時から

イ 会場

新潟県新星学園
佐渡市下新穂90-1

ウ 持参するもの

清潔な帽子、白衣、マスク及び履物

(2) 説明会の参加申込み

説明会参加を希望する場合は、平成24年12月17日(月)午後5時15分までに、実施要領に定める様式により申し込むこと。

(3) 提出場所

4(2)に定める場所

6 プロポーザル競技参加申込み及び提案資格の確認結果の通知

(1) 参加申込み

本プロポーザル競技に参加しようとする者は、実施要領に定める参加申込書等を作成し、提出しなければならない。

(2) 申込み期限

平成24年12月28日(金) 午後5時15分必着

(3) 提出場所

4(2)に定める場所

(4) 参加資格の確認結果の通知

参加申込をした者全員に対し、平成25年1月8日(火)までに参加資格の確認結果の通知を書面で行う。

7 質問書の提出

本プロポーザル競技の実施に係る公告及び実施要領について不明な点がある場合は、次に定めるところにより質問書を提出すること。

(1) 提出期間

平成24年12月11日(火)午後1時から平成24年12月26日(水)午後5時15分まで

(2) 提出方法

実施要領に定めるところによる。

8 提案書の提出

本プロポーザル競技の参加資格があると認められた者は、実施要領に定めるところにより提案書等を作成し、提出すること。

(1) 提出期限

平成25年1月15日(火) 午後5時15分必着

(2) 提出場所

- 4 (2)に定める場所
- (3) 提出方法
実施要領に定めるところによる。
- 9 プレゼンテーション及びヒアリングの実施
提案者は、平成25年1月28日(月)に開催する審査委員会において、プレゼンテーション及びヒアリングを実施するものとする。
なお、詳細については別途通知する。
- 10 審査
審査委員会において、提出された提案書及びヒアリングの結果に基づき審査し、最も優れた提案を行った者と次点の者を決定する。
なお、審査結果は、提案者それぞれに文書で通知する。
- 11 契約の締結
- (1) 契約締結の交渉
新潟県は、審査委員会が最も優れた提案を行った者であると決定した者と委託契約の締結交渉を行う。
なお、その者が地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、契約の締結を行わないことがある。
また、契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
- (2) 契約期間
公募型プロポーザル方式に基づく随意契約により受託者を決定した日をもって契約締結の日とする。
契約期間は、契約締結の日から平成28年2月29日(月)までとする。
なお、契約締結の日から平成25年3月31日(日)までは、業務委託準備期間とし、これに係る委託料は一切発生しないものとする。業務委託期間は、平成25年4月1日(月)から平成28年2月29日(月)までとする。
- 12 契約に係る予算
本業務委託契約にかかる予算は、30,032,000円(消費税及び地方消費税に相当する額を含む。)である。
- 13 その他
- (1) 提案書の作成等に要する経費及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案については、提案を行った者に無断で使用しないものとする。
- (3) 提案書等の審査を行う際、必要な範囲において参加を表明した者に通知することなく複製を作成することがある。
- (4) 提出された申込書、提案書等は返却しない。
- (5) 申込書の提出後に申込みを辞退する場合は、実施要領に定める辞退書を提出すること。
- (6) 失格事項
次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。
ア 実施要領に適合しない書類を作成し、提出した者
イ 記載すべき事項の全部若しくは一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者
ウ 期限後に提案書を提出した者

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名 称 アクロスプラザ長岡A街区
所在地 長岡市四郎丸町字沖田146番地1外
設置者 三菱UFJリース株式会社
- 2 届出の概要及び公告日
概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更(大規模小売店舗の所在地及び大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名の変更)に関する届出
公告日 平成24年7月31日

3 意見の概要

(1) 長岡市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業振興課

5 縦覧期間

平成24年12月11日から平成25年1月11日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 アクロスプラザ長岡B街区

所在地 長岡市四郎丸町字沖田240番地1外

設置者 三菱UFJリース株式会社

2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗の所在地及び大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名の変更）に関する届出

公告日 平成24年7月31日

3 意見の概要

(1) 長岡市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業振興課

5 縦覧期間

平成24年12月11日から平成25年1月11日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 アクロスプラザ長岡A街区

所在地 長岡市四郎丸町字沖田146番地1外

設置者 三菱UFJリース株式会社

2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定による変更（大規模小売店舗において小売業を行う者の閉店時刻の変更）に関する届出

公告日 平成24年7月31日

3 意見の概要

(1) 長岡市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業振興課

5 縦覧期間

平成24年12月11日から平成25年1月11日まで

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、サーバイメータの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ア N a I (T 1) シンチレーションサーバイメータ	26式
イ GMサーバイメータ	84式
ウ 電離箱式サーバイメータ	46式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成25年3月28日（木）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成25年1月4日（金） 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所
平成25年1月7日(月) 午後1時30分
新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金
免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成24年12月25日(火)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

なお、新潟県物品入札参加資格者で資格審査申請時等に誓約書(物品入札参加資格審査申請書第1号様式別紙8)を提出している者は提出不要とする。

- (8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:

- ① NaI(Tl) scintillation survey meter [26] units
② GM survey meter [84] units
③ Ionization chamber-type survey meter [46] units

- (2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. December 25, 2012

- (3) Date of bid opening:

1 : 30P.M. January 7, 2013

- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、警報機付きポケット線量計の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成24年12月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

警報機付きポケット線量計 2,001台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成25年3月28日（木）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成25年1月4日（金） 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

平成25年1月7日（月） 午後2時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成24年12月25日（火）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

なお、新潟県物品入札参加資格者で資格審査申請時等に誓約書（物品入札参加資格審査申請書第1号様式別紙8）を提出している者は提出不要とする。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Pocket dosimeter with warning signal [2,001] units

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. December 25, 2012

(3) Date of bid opening:

2 : 30P.M. January 7, 2013

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5490

E-mail : ngt190030@pref.niigata.lg.jp

病院局告示

◎新潟県病院局告示第7号

新潟県個人情報保護条例（平成17年新潟県条例第2号）第25条第1項の規定により、口頭により開示請求をすることができる保有個人情報を定める告示（平成17年12月16日新潟県病院局告示第5号）の一部を次のように改正し、平成24年12月11日以後に実施する試験等から適用する。

平成24年12月11日

新潟県病院事業管理者 江口孝雄

次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分を加える。

改正後				改正前			
口頭により開示請求をすることができる保有個人情報の項目		口頭により開示請求をすることができる期間	口頭により開示請求をすることができる場所	口頭により開示請求をすることができる保有個人情報の項目		口頭により開示請求をすることができる期間	口頭により開示請求をすることができる場所
試験等の名称	開示する内容			試験等の名称	開示する内容		
(略)	(略)	(略)	病院局総務課	(略)	(略)	(略)	病院局総務課
職員採用選考考査（専門看護師に係るもの）	総合ランク	合格発表日から1か月間		職員採用選考考査（専門看護師に係るもの）	総合ランク	合格発表日から1か月間	
職員採用選考考査（病院事務に係るもの）	第1次考査の不合格者に係る第1次考査の種目別得点及び総合ランク	第1次考査の合格発表の日又は合否通知の日から1か月間					
	第2次考査受験者に係る第1次考査の種目別得点及び総合ランク並びに第2次考査の種目別得点及び総合ランク	最終合格発表の日又は最終合否通知の日から1か月間					
職員採用選考考査（任期付職員）	第1次考査の不合格者に係る第1次考査の種目別得点及び総合ランク	第1次考査の合格発表の日又は合否通知の日から1か月間					
	第2次考	最終合格					

	査受験者 に係る第 1次考査 の種目別 得点及び 総合ラン ク並びに 第2次考 査の種目 別得点及 び総合ラ ンク	発表の日 又は最終 合否通知 の日から 1か月間					
(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、超音波診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成24年12月11日

新潟県立がんセンター新潟病院長 横山 晶

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
超音波診断装置 3式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成25年2月28日（木）

- (4) 納入場所
新潟県立がんセンター新潟病院

- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 951-8566
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2313

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成24年12月26日(水) 午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、モバイルCアームイメージングシステムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成24年12月11日

新潟県立新発田病院長 矢澤 良光

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

モバイルCアームイメージングシステム 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成25年3月29日(金)

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 957-8588
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
新潟県立新発田病院経営課
電話番号 0254-22-3121 内線2516

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限
平成24年12月21日(金)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

- 平成24年12月26日(水)午前10時00分
新潟県立新発田病院 5階大会議室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金
免除する。

- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立新発田病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程(平成7年新潟県病院局管理規程第17号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成24年12月11日

新潟県立新発田病院長 矢澤 良光

1 調達物品及び数量

- 人工心肺装置 1式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立新発田病院経営課経営係
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方法
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成24年11月28日
- 6 落札者の氏名及び住所
ジェイメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
- 7 落札価格
67,095,000円
- 8 入札公告日
平成24年10月16日
- 9 落札方式
最低価格

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第129号

平成24年12月16日執行の衆議院小選挙区選出議員選挙について、各選挙区における選挙会を開催する場所及び日時を次のとおり定めた。

平成24年12月11日

新潟県選挙管理委員会

委員長 嵐 嘉 明

選挙区名	場 所	日	時
第1区選挙区	新潟県庁西回廊2階講堂	平成24年12月19日	午後1時30分
第2区選挙区	新潟県庁西回廊2階講堂	平成24年12月19日	午後1時30分
第3区選挙区	新潟県庁西回廊2階講堂	平成24年12月19日	午後1時30分
第4区選挙区	新潟県庁西回廊2階講堂	平成24年12月19日	午後1時30分
第5区選挙区	新潟県庁西回廊2階講堂	平成24年12月19日	午後1時30分
第6区選挙区	新潟県庁西回廊2階講堂	平成24年12月19日	午後1時30分

◎新潟県選挙管理委員会告示第130号

平成24年12月16日執行の衆議院比例代表選出議員選挙における新潟県選挙分会を開催する場所及び日時を次のとおり定めた。

平成24年12月11日

新潟県選挙管理委員会

委員長 嵐 嘉 明

- 1 場所 新潟県庁西回廊2階講堂
- 2 日時 平成24年12月19日 午後3時

◎新潟県選挙管理委員会告示第131号

平成24年12月16日執行の最高裁判所裁判官国民審査について、新潟県審査分会を開催する場所及び日時を次のとおり定めた。

平成24年12月11日

新潟県選挙管理委員会

委員長 嵐 嘉 明

- 1 場所 新潟県庁西回廊2階講堂
- 2 日時 平成24年12月19日 午後3時